



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,212	0.5	2,924	40.7	3,200	50.6	1,950	15.6
28年3月期	19,122	△9.2	2,078	△24.6	2,125	△23.9	1,687	△1.8
(注) 包括利益	29年3月期 2,014百万円(22.8%)		28年3月期 1,640百万円(△6.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	269.71	—	12.9	10.3	15.2
28年3月期	228.52	—	12.5	8.5	10.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,396	15,962	45.1	2,209.71
28年3月期	26,810	14,216	53.0	1,946.70
(参考) 自己資本	29年3月期 15,956百万円		28年3月期 14,211百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,178	206	2,411	1,447
28年3月期	△7,275	△43	5,362	1,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	175	10.5	1.3
29年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	231	11.9	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,000	△4.1	850	△35.4	850	△35.3	570	△32.3	78.80
通期	22,000	14.5	3,300	12.8	3,300	3.1	2,100	7.6	290.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、平成28年9月28日付でヤマナカ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、平成28年9月29日付でヤマナカ株式会社の名称を山中缶詰株式会社に変更しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,030,248株	28年3月期	8,030,248株
29年3月期	809,106株	28年3月期	729,871株
29年3月期	7,233,329株	28年3月期	7,385,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,531	△1.5	2,719	39.0	2,999	50.3	1,829	14.0
28年3月期	18,819	△9.1	1,956	△24.1	1,995	△23.6	1,604	0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	252.92		—					
28年3月期	217.27		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	34,018		15,345		45.1	2,125.05		
28年3月期	25,551		13,721		53.7	1,879.60		

(参考) 自己資本 29年3月期 15,345百万円 28年3月期 13,721百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）当期の財政状態の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(今後の見通し)	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済・金融政策に手詰まり感はでてきたものの企業収益はおおむね堅調に推移し、人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にありました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の新政権による政策運営など、海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界では、好調な企業収益のもと、企業の設備投資は安定した状況で推移いたしました。個人の住宅取得意欲も低金利などに支えられ底堅く感じられましたが、建築価格の高騰により分譲マンションの割高感から、契約までに長期化する傾向が一部見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、当期完成した新規分譲マンションや分譲宅地の販売に注力するとともに節税や補助金を絡めた企業誘致活動も積極的に行ってまいりました。それらに加え、中長期的な開発物件である販売用不動産も静岡県内を中心に精力的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、営業エリアを拡大し建築部材の受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は192億12百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は29億24百万円（前連結会計年度比40.7%増）、経常利益は32億円（前連結会計年度比50.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億50百万円（前連結会計年度比15.6%増）となり、各利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は53億38百万円（前連結会計年度比6.6%減）、セグメント利益は6億71百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売や県内外の宅地分譲用地や県内賃貸収益物件及び商業施設用地などの収益率の高い物件の引渡しが行われたため、減収増益となりました。

この結果、売上高は62億71百万円（前連結会計年度比12.0%減）、セグメント利益は19億72百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、マンション管理委託物件の増加や工事請負売上などにより増収増益となりました。

この結果、売上高は34億45百万円（前連結会計年度比48.2%増）、セグメント利益は7億93百万円（前連結会計年度比65.1%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、一般土木部材の販売が減少しましたが、建築部材の供給体制を強化し、マテリアル事業部の原価低減などに取り組んだことにより、減収増益となりました。

この結果、売上高は37億20百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は2億12百万円（前連結会計年度は3億22百万円の損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲食店の新規開店や缶飲料製造により売上高が増加しましたが、それらによる初期費用がかさみ増収減益となりました。

この結果、売上高は4億35百万円（前連結会計年度比133.3%増）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度比92.0%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39.4%増加し、305億94百万円となりました。これは主として、販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、48億1百万円となりました。これは主として、土地が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32.0%増加し、353億96百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて85.7%増加し、179億46百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.3%減少し、14億87百万円となりました。これは主として、長期借入金や繰延税金負債が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54.3%増加し、194億33百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は159億62百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は2,209円71銭（前連結会計年度比263円1銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は45.1%（前連結会計年度比7.9ポイント減）となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億47百万円（前連結会計年度比4億40百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（31億9百万円）、仕入債務の増加（38億72百万円）、未払金の増加（2億82百万円）、前受金の増加（2億9百万円）、減価償却費（1億97百万円）などによる資金調達に対し、たな卸資産の増加（△79億3百万円）、法人税等の支払額（△14億40百万円）、未収消費税等の増加（△2億18百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は21億78百万円（前連結会計年度は72億75百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（6億5百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△3億98百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は2億6百万円（前連結会計年度は43百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（41億6百万円）、長期借入れによる収入（5億50百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（△19億50百万円）、配当金の支払額（△1億75百万円）、自己株式の取得（△93百万円）などにより、財務活動により得られた資金は24億11百万円（前連結会計年度は53億62百万円の収入）となりました。

(今後の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続くことが予測されますが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、依然として不透明な状況が続くものと思われ
ます。

このような状況下、当社グループは、常にコストを意識し従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな
土俵、新たな販売手法、新たな仕組みで、新規顧客を創造し、競争力の源となる財務基盤を構築するという三歩進
んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、設計から販売、販売後のマンション管理までトータル的にサービスが提供で
きる強みを活かしつつ、物件ごとの地域性や顧客ニーズを反映した分譲マンションの提供をしてまいります。ま
た、土地開発事業にも積極的に取り組んでまいります。具体的には、平成29年3月期在庫分譲マンションの売
及び新規分譲マンション2棟の供給を予定しております。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、引き続き、街づくりの仕掛け役として企業誘致事業、市街地再生事業、宅地
造成事業を通して不動産価値の創造を目指してまいります。企業、投資家、ハウスメーカー及びエンドユーザ
ーのニーズにあわせ、提案力の強化に重点を置いた人材育成をし、商業・工業・物流施設誘致、収益不動産物件
及び分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。

その他、不動産証券化事業へ取り組みを強化してまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、工場施設・商業施設・物流施設などのリーシング活動の強化と、賃貸用マンシ
ョン・商業施設・工業施設や駐車場物件の既存賃貸物件の稼働率の向上と土地所有者への土地活用の提案により新
規賃貸物件の獲得に注力してまいります。

管理事業におきましては、安心・安全な居住生活や快適なビジネスライフを提供するマンション、ビル管理体
制の確立に加え、さらなるサービスの提供を企画提案してまいります。また、設計部門におきましては、独自性
をもった企画提案並びに工事施工監理体制の確立を実現するとともに、マテリアル事業と連携し、壁式プレキャ
ストコンクリートを使用した中高層マンションの製品の認定取得を目指してまいります。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、当連結会計年度より出荷が本格化された建築部材は、今後も大幅な需要増加
が予測されるため、販売活動を強化しつつ、それらの部材の規格化を実現するとともに、原価低減に向けて取り
組んでまいります。また、不動産開発事業との連携強化により、生コンクリートや鋼材等の積極的な受注活動
を行ってまいります。

さらに、総合街づくり企業を目指す会社方針に沿って、一体化した事業推進を図るとともに、オリジナル製品
の住宅基礎「エンブルベース」や、住宅用地盤改良工法「エンブルパイル」などの販売強化や、樹脂コーティ
ング材や蓄光材を素材とした新製品の企画をしてまいります。コンクリート素材に限らず、市場を全国に見据えた
営業活動を進めてまいります。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためにサービスを提供し、安定的な経営
基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、全てのセグメントにおいて増収増益が見込める体制となり、当社グループの連結通期の業績予
想といたしましては、売上高220億円、営業利益33億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億
円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,899	1,747,115
受取手形及び売掛金	958,171	1,080,099
商品及び製品	1,311,641	479,650
仕掛品	4,407	4,500
原材料及び貯蔵品	30,368	41,474
販売用不動産	17,982,806	26,287,280
未成工事支出金	49,047	107,475
繰延税金資産	127,216	231,560
その他	179,154	625,744
貸倒引当金	△8,187	△10,486
流動資産合計	21,941,525	30,594,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,552,709	3,596,734
減価償却累計額	△2,337,895	△2,416,377
建物及び構築物（純額）	1,214,813	1,180,357
機械装置及び運搬具	2,121,347	2,185,185
減価償却累計額	△1,972,971	△2,022,642
機械装置及び運搬具（純額）	148,375	162,542
土地	2,232,202	2,397,755
リース資産	308,003	313,926
減価償却累計額	△65,581	△102,098
リース資産（純額）	242,422	211,827
建設仮勘定	5,100	—
その他	1,001,169	1,009,289
減価償却累計額	△961,873	△973,981
その他（純額）	39,295	35,308
有形固定資産合計	3,882,210	3,987,791
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	598,715	380,370
長期貸付金	3,386	3,141
繰延税金資産	—	49,778
その他	378,110	385,757
貸倒引当金	△65,450	△69,203
投資その他の資産合計	914,761	749,844
固定資産合計	4,869,003	4,801,733
資産合計	26,810,528	35,396,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,493	4,635,591
短期借入金	6,410,650	10,516,850
1年内返済予定の長期借入金	865,281	713,536
リース債務	29,595	24,798
未払金	236,941	490,467
未払法人税等	816,965	909,233
賞与引当金	51,020	53,458
役員賞与引当金	100,000	110,000
その他	389,694	492,773
流動負債合計	9,663,642	17,946,708
固定負債		
長期借入金	1,937,824	688,626
リース債務	174,425	154,403
退職給付に係る負債	32,819	22,348
繰延税金負債	131,716	—
資産除去債務	10,026	10,281
その他	643,950	611,578
固定負債合計	2,930,763	1,487,238
負債合計	12,594,405	19,433,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	11,021,407	12,797,122
自己株式	△384,510	△477,986
株主資本合計	14,205,584	15,887,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,229	69,366
繰延ヘッジ損益	△6,196	△585
その他の包括利益累計額合計	6,032	68,781
非支配株主持分	4,505	5,596
純資産合計	14,216,123	15,962,201
負債純資産合計	26,810,528	35,396,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,122,492	19,212,443
売上原価	15,066,864	14,011,331
売上総利益	4,055,627	5,201,112
販売費及び一般管理費	1,977,574	2,276,261
営業利益	2,078,053	2,924,850
営業外収益		
受取利息	2,063	303
受取配当金	7,742	11,259
仕入割引	27,351	22,902
不動産取得税還付金	5,567	325
匿名組合投資利益	46,076	277,455
受取賃貸料	9,739	8,374
受取手数料	4,551	5,607
その他	20,662	44,281
営業外収益合計	123,754	370,509
営業外費用		
支払利息	70,434	64,100
貸倒引当金繰入額	860	△1,535
支払手数料	—	24,668
その他	5,254	7,255
営業外費用合計	76,548	94,489
経常利益	2,125,259	3,200,870
特別利益		
受取損害賠償金	527,579	20,250
固定資産売却益	6,061	1,846
投資有価証券売却益	7,618	1,774
特別利益合計	541,259	23,870
特別損失		
固定資産除却損	14,305	10,116
減損損失	—	105,537
特別損失合計	14,305	115,653
税金等調整前当期純利益	2,652,213	3,109,086
法人税、住民税及び事業税	1,013,071	1,475,366
法人税等調整額	△49,269	△318,294
法人税等合計	963,801	1,157,072
当期純利益	1,688,412	1,952,014
非支配株主に帰属する当期純利益	682	1,090
親会社株主に帰属する当期純利益	1,687,730	1,950,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,688,412	1,952,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,137	57,137
繰延ヘッジ損益	527	5,611
その他の包括利益合計	△47,609	62,748
包括利益	1,640,802	2,014,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,640,120	2,013,672
非支配株主に係る包括利益	682	1,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	9,482,101	△250,302	12,800,486
当期変動額					
剰余金の配当			△148,424		△148,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,687,730		1,687,730
自己株式の取得				△134,207	△134,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,539,305	△134,207	1,405,098
当期末残高	100,000	3,468,687	11,021,407	△384,510	14,205,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,366	△6,724	53,642	3,823	12,857,951
当期変動額					
剰余金の配当					△148,424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,687,730
自己株式の取得					△134,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,137	527	△47,609	682	△46,927
当期変動額合計	△48,137	527	△47,609	682	1,358,171
当期末残高	12,229	△6,196	6,032	4,505	14,216,123

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	11,021,407	△384,510	14,205,584
当期変動額					
剰余金の配当			△175,209		△175,209
親会社株主に帰属する当期純利益			1,950,924		1,950,924
自己株式の取得				△93,475	△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,775,715	△93,475	1,682,239
当期末残高	100,000	3,468,687	12,797,122	△477,986	15,887,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,229	△6,196	6,032	4,505	14,216,123
当期変動額					
剰余金の配当					△175,209
親会社株主に帰属する当期純利益					1,950,924
自己株式の取得					△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,137	5,611	62,748	1,090	63,838
当期変動額合計	57,137	5,611	62,748	1,090	1,746,078
当期末残高	69,366	△585	68,781	5,596	15,962,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652,213	3,109,086
減価償却費	305,411	197,951
減損損失	—	105,537
受取損害賠償金	△527,579	△20,250
匿名組合投資損益 (△は益)	△46,076	△277,455
販売用不動産評価損	74	34,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,431	6,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△580	2,437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,500	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	548	△10,470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,618	3,614
受取利息及び受取配当金	△9,805	△11,562
支払利息	70,434	64,100
固定資産売却損益 (△は益)	△6,061	△1,846
固定資産除却損	14,305	10,116
売上債権の増減額 (△は増加)	190,578	△127,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,590,168	△7,903,811
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△218,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,401,557	3,872,097
未収入金の増減額 (△は増加)	231,168	△68,434
未払金の増減額 (△は減少)	△505,379	282,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,347	△133,036
前受金の増減額 (△は減少)	△146,963	209,003
預り金の増減額 (△は減少)	39,584	19,968
その他	80,509	139,768
小計	△6,675,379	△706,110
利息及び配当金の受取額	10,012	11,562
利息の支払額	△72,075	△63,654
損害賠償金の受取額	527,579	20,250
法人税等の支払額	△1,066,130	△1,440,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,275,992	△2,178,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	201,000	1,000
固定資産の取得による支出	△232,560	△398,710
固定資産の売却による収入	7,794	4,746
投資有価証券の取得による支出	△176,388	—
投資有価証券の売却による収入	143,086	605,033
貸付金の回収による収入	18,195	188
その他	△4,496	△5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,369	206,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,542,196	4,106,200
長期借入れによる収入	720,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△518,190	△1,950,943
リース債務の返済による支出	△99,226	△24,819
自己株式の取得による支出	△134,207	△93,475
配当金の支払額	△148,288	△175,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,362,282	2,411,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,957,079	440,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,978	1,006,899
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,899	1,447,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「マテリアル事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「マテリアル事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,714,467	7,128,847	2,324,384	3,767,950	18,935,650	186,842	19,122,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,679	—	10,679	181,023	191,703
計	5,714,467	7,128,847	2,335,064	3,767,950	18,946,330	367,866	19,314,196
セグメント利益又は損失 (△)	871,586	1,469,111	480,628	△322,691	2,498,636	48,522	2,547,159
セグメント資産	4,961,290	13,853,437	2,973,348	2,772,992	24,561,069	189,442	24,750,512
その他の項目							
減価償却費	2,441	1,569	207,766	73,752	285,529	4,264	289,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,751	2,695	54,303	126,725	188,475	766	189,242

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,338,623	6,271,528	3,445,657	3,720,742	18,776,552	435,891	19,212,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,892	721,235	741,127	299,494	1,040,621
計	5,338,623	6,271,528	3,465,549	4,441,977	19,517,679	735,385	20,253,065
セグメント利益又は損失	671,532	1,972,138	793,363	212,163	3,649,197	3,878	3,653,076
セグメント資産	14,152,606	12,238,656	3,159,496	2,712,659	32,263,418	909,804	33,173,223
その他の項目							
減価償却費	2,775	2,393	86,800	73,436	165,406	15,489	180,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	1,109	2,053	64,921	71,083	297,054	368,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,946,330	19,517,679
「その他」の区分の売上高	367,866	735,385
セグメント間取引消去	△191,703	△1,040,621
連結財務諸表の売上高	19,122,492	19,212,443

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,498,636	3,649,197
「その他」の区分の利益	48,522	3,878
セグメント間取引消去	6,029	△214,487
全社費用（注）	△475,135	△513,738
連結財務諸表の営業利益	2,078,053	2,924,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,561,069	32,263,418
「その他」の区分の資産	189,442	909,804
全社資産（注）	2,060,016	2,222,924
連結財務諸表の資産合計	26,810,528	35,396,148

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	285,529	165,406	4,264	15,489	15,617	17,338	305,411	198,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,475	71,083	766	297,054	23,253	1,625	212,496	369,763

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計			
減損損失	—	—	105,537	—	105,537	—	—	105,537

5 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,946円70銭	2,209円71銭
1株当たり当期純利益金額	228円52銭	269円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,687,730	1,950,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,687,730	1,950,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,385	7,233

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,216,123	15,962,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,505	5,596
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,505)	(5,596)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,211,617	15,956,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,300	7,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。